

# コロナ解雇 8万人超す

厚生労働省は7日、新型コロナウイルス感染症拡大関連の解雇や雇い止めの見込みを含め6日時点で8万1211人に上ったと明らかにした。東京と埼玉、千葉、神奈川の1都3県が対象の緊急事態宣言発令に伴い、経済活動が滞り、首都圏を中心に解雇や雇い止めが急増する恐れがある。

月別の推移を見ると、緊急事態宣言が発令されていた2020年5月の1万2949人が最多。9月まで月1万人前後で推移し、10月以降は増加傾向がやや鈍った。12月25日時点でアルバイトやパートなど非正規労働者は3万8009人だ

当初は外出自粛要請の影響を受けた宿泊業やタクシ―など道路旅客運送業が中心だったが、昨夏以降は製造業や飲食業での増加が目立った。都道府県別では東京や大阪、愛知、神奈川、北海道などが多い。

21年1月8日読売朝(完朝(便物認可))

# 解雇・雇い止め8万人

## 新型コロナ 緊急事態で悪化懸念

厚生労働省は7日、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で解雇や雇い止めにあった労働者が6日時点で8万1211人(見込みを含む)に上ったと明らかにした。東京など1都3県への緊急事態宣言再発令でさらなる雇用への影響が懸念される。

直近で分析できる昨年12月25日時点で見ると、都道府県別では東京が1万9318人で最も多く、大阪(6657人)、愛知(4696人)、神奈川(3594人)と続いた。

厚労省は昨年1月末から調査をしており、同5月下旬に1万人を超え、同8月には5万人を突破。把握できているのはハローワークに報告があった事案などに限られるため、実際にコロナの影響で仕事を失った人はもっと多いとみられる。

## 飲食倒産 昨年最多780件

民間信用調査会社の帝国データバンクによると、2020年の飲食店の倒産件数(法的整理、負債総額1000万円以上)は780件だった。現行の調査方式となった00年以降で最も多かった19年の732件を上回り、過去最多を更新した。新型コロナウィルスの感染拡大による営業時間の短縮などが影響した。

業態別では酒場・ビアホールが189件で、全体の24.2%を占め、最も多かった。中華・東洋料理店が105件(13.5%)、西洋料理店が100件(12.8%)だった。

中小・零細企業の経営破綻が多く、負債総額では5000万円未満が620件で全体の約8割を占めた。政府の資金繰り支援策の効果もあり、全業種での倒産件数は低水準にとどまっているが、飲食店へのコロナの影響は大きかった。

緊急事態宣言で飲食店の経営も予断を許さない状況が続く」と指摘している。

帝国データバンクは「緊急事態宣言で飲食店の経営も予断を許さない状況が続く」と指摘している。